

令和3年度決算

統一的な基準による財務書類 (詳 細 版)



令和4年 12 月

佐 久 市

目 次

1	統一的な基準による地方公会計制度導入について	2
2	佐久市の財務書類について	2
3	財務書類の作成方法	3
4	財務書類の相関関係図	4
5	貸借対照表 【Balance Sheet】	5
6	行政コスト計算書 【Profit and Loss Statement】	14
7	純資産変動計算書 【Net Worth Statement】	21
8	資金収支計算書 【Cash Flow Statement】	24
9	財務4表【一般会計等・全体会計・連結会計】	27

※本資料における数値は、四捨五入の関係で表内の合計と合計値が一致しない場合があります。

1 統一的な基準による地方公会計制度導入について

現在、地方公共団体の会計制度は、1年間にどのような収入があり、そして、どのような支出が行われたのかという情報を、現金の動きとして表現しています。

しかし、その方法では、その現金が公共施設やインフラなどの将来にわたって活用できる資産への投資なのか、あるいは、その年の行政サービス提供のための費用として消費されたのか、という結果に関しての情報が不足していましたし、それらの支出の財源を税金で賄っているのか、借金で賄っているのか、その状況がどのようなものなのかという情報も不足していました。

また、過去に整備された公共施設やインフラの価格情報を含めた固定資産台帳が整備されておらず、市が保有する財産を網羅的に把握することができる台帳が存在しませんでした。そこで、これまでのやり方を残しつつ、これらの弱点を補うために、全国的に企業会計的な手法（統一的な基準による地方公会計制度）を取り入れた財務書類の作成が進められています。

2 佐久市の財務書類について

本市では、歳入歳出決算書といった金銭の流量情報（フロー情報）からの「経常収支比率」、「実質公債費比率」等の財政指数による財政分析を行っています。

また、平成21年度（平成20年度決算）からは、歳入歳出決算による財政分析に加え、資産や負債等に関する蓄積情報（ストック情報）を明らかにすることにより、財政状況の的確な把握に努めるため、総務省の新地方公会計モデル（総務省方式改訂モデル）に基づく財務諸表を公表してきました。

今回作成した統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類は、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となったことに対応するものです。総務省が公表した新しい基準に基づいて、固定資産台帳と複式簿記を用いて全ての取引を伝票単位で仕訳を行っており、これまでの総務省方式改訂モデルとは異なるものです。

本市は、平成27年度末に固定資産台帳整備を完了させ、平成28年度決算から「統一的な基準」による貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4つの財務書類を作成しています。

今回公表する、令和3年度決算に係る財務書類は、一般会計等、全体（一般会計等及び公営事業会計）、連結（全体及び一部事務組合と市が出資・出捐している土地開発公社、第三セクター等）の3種類を作成しています。

3 財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。両者の違いは、仕訳のタイミングの違いにあります。期末一括仕訳は、年度終了後に財政課が決算データの仕訳を行い、財務書類を作成します。本市の、令和3年度決算に係る財務書類については、この期末一括仕訳により作成しました。

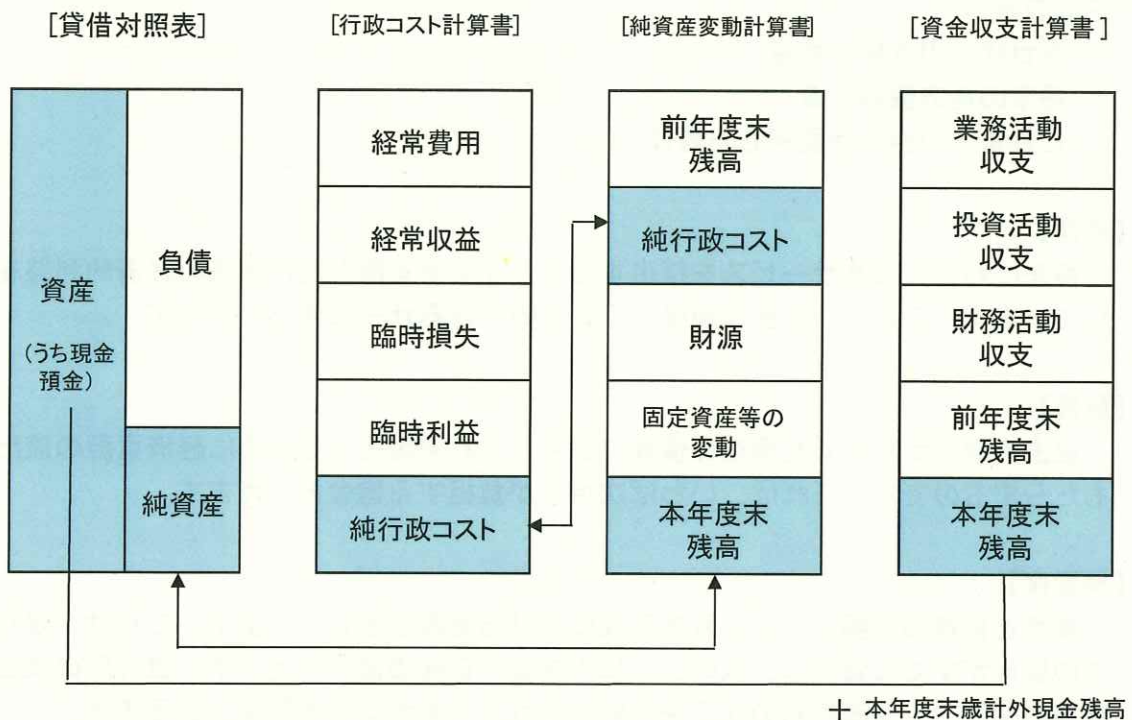
《財務書類作成対象団体》

作成又は連結対象の会計は、下記のとおりです。

全体会計（11会計）		連結会計（29団体・会計）		
一般会計等 4会計	公営事業会計 7会計	一部事務組合等 14団体	地方三公社 1団体	第三セクター等 3団体
一般会計	佐久市下水道事業 特別会計	佐久広域連合	佐久市土地開発公社	社団法人佐久市振興公社
佐久市障害者支援施設 臼田学園特別会計	佐久市国保浅間総合 病院事業特別会計	佐久平環境衛生施設組合		佐久ケーブルテレビ株式会社
佐久市住宅新築資金等 貸付事業特別会計	佐久市国民健康保険 特別会計	佐久市・軽井沢町清掃施設組合		財団法人佐久市文化事業団
佐久市奨学資金 特別会計	佐久市介護保険特別会計	浅簾環境施設組合		
	佐久市後期高齢者医療 特別会計	北佐久郡老人福祉施設組合		
	佐久市環境エネルギー事業 特別会計	川西保健衛生施設組合		
	佐久市工業用地取得造成事業 特別会計	佐久水道企業団		
		浅簾水道企業団		
		南佐久環境衛生施設組合		
		長野県交通災害共済組合		
		長野県地方税滞納整理機構		
		長野県市町村自治振興組合		
		長野県後期高齢者医療 広域連合		
		佐久市・北佐久郡 環境施設組合		

4 財務書類の相関関係図

本市の財務書類は、次の4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。
それぞれの相関関係は、以下のとおりとなります。



4つの財務書類は、それぞれ相関関係があります。
行政コスト計算書は民間の損益計算書に近いもので、フルコストの把握に必要な減価償却費や引当金繰入額も分かります。

5 貸借対照表 【Balance Sheet】

貸借対照表とは住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

《主な内容》

- ・ 次世代に引き継ぐ資産
- ・ 将来の地方債償還金
- ・ これまでの世代が負担した資産

【資産】

将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的利益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

【負債】

過去取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金といえます。

【純資産】

資産と負債の差額ですが、資産形成における財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

《一般会計等貸借対照表》

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計 / 奨学資金特別会計

(令和4年3月31日現在) 単位: 百万円

借方	R 3	R 2	増減	貸方	R 3	R 2	増減
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)				【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	168,699	168,942	△243	1. 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	46,635	46,446	189
2. 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	10	20	△9	2. 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	5,383	5,182	202
3. 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	32,213	28,102	4,111	負債合計	52,018	51,627	391
4. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	15,444	15,598	△154	【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)			
				純資産合計	164,349	161,035	3,314
資産合計	216,367	212,662	3,705	負債・純資産合計	216,367	212,662	3,705

市民一人当たりの貸借対照表 (単位：万円)

資産	220	負債	53
うち固定資産	204	純資産	167

佐久市人口 98,317 人(令和 4 年 3 月 31 日現在)より算出

【説明】

令和 3 年度末時点で資産合計は 2,163 億 67 百万円、負債合計は 520 億 18 百万円、純資産合計は、1,643 億 49 百万円となっております。

そのうち純資産である 1,643 億 49 百万円については、過去の世代や国・県の負担で支払いが済んでおり、負債である 520 億 18 百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

【資産・負債等の構成】

佐久市の資産のほとんどは公共施設・インフラ資産などの有形固定資産で、割合は以下のとおりです。

また、純資産の割合が高いということは、資産について、現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味しています。対して、地方債などの負債は、資産総額の 4 分の 1 程度と小さめです。

(単位：%)

資産の 構成	有形・無形 固定資産	投資その 他の資産	流動資産	計
	78.0	14.9	7.1	100.0

負債・ 純資産 の構成	固定負債	流動負債	純資産	計
	21.5	2.5	76.0	100

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・ 有形固定資産：主に、臼田地区新小学校整備事業に伴う固定資産の取得や、臼田総合運動公園大規模改修工事に伴う固定資産の取得等による増加と、減価償却等による減少により、総額として減少しております。
- ・ 無形固定資産：主に、減価償却によるものです。
- ・ 投資その他の資産：主に、下水道事業特別会計への出資や、小・中学校施設整備基金積立、企業立地促進基金積立等により総額としては増加しております。
- ・ 流動資産：主に、減債基金の積立により増加している一方、翌年度繰越金の減少等により、総額としては減少しております。

(負債の部)

- ・ 固定負債：主に、地方債発行が進んだ結果、地方債残高が増加したことによるものです。
- ・ 流動負債：主に、翌年度に償還しなければならない地方債残高の増加等により増加しております。

一般会計等貸借対照表でわかること【分析】

項目	R 3	R 2
【純資産比率】		
純資産合計÷資産合計 企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。	76.0%	75.7% (県内 19 市 平均 69.0%)
【流動比率】		
流動資産÷流動負債 1年以内に償還する市債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、市債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。民間企業では 200%以上あることが理想的であると言われています。	286.9%	301.0% (県内 19 市 平均 151.2%)
【社会資本形成の将来世代負担比率】		
(地方債残高-特例地方債残高) ÷ (有形固定資産+無形固定資産) 社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。	17.3%	17.0% (県内 19 市 平均 17.4%)
【有形固定資産減価償却率】（資産老朽化比率）		
減価償却累計額 ÷ (償却資産帳簿価額 + 減価償却累計額) ※物品を除いた有形固定資産残高より計算 資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。	61.7%	60.2% (県内 19 市 平均 61.4%)

《全体貸借対照表》 11 会計

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計 / 奨学資金特別会計
 下水道事業特別会計 / 国保浅間総合病院事業特別会計 / 国民健康保険特別会計 / 介護保険特別会計
 後期高齢者医療特別会計 / 環境エネルギー事業特別会計 / 工業用地取得造成事業特別会計

(令和4年3月31日現在) 単位: 百万円

借方	R 3	R 2	増減	貸方	R 3	R 2	増減
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)				【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	231,141	232,428	△1,287	1. 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	94,064	96,139	△2,075
2. 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	18	31	△14	2. 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	9,610	10,040	△431
3. 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	27,012	24,190	2,822	負債合計	103,674	106,180	△2,505
4. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	24,534	26,360	△1,827	【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)			
資産合計	282,704	283,010	△306	純資産合計	179,030	176,830	2,200
				負債・純資産合計	282,704	283,010	△306

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・ 有形固定資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 無形固定資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 投資その他の資産：主に、小・中学校施設整備基金積立、企業立地促進基金積立等により総額としては増加しております。
- ・ 流動資産：主に、一般会計における減債基金の積立により増加している一方、一般会計の翌年度繰越金の減少や下水道事業特別会計において昨年度発生していた災害復旧事業費国庫負担金にかかる未収金が皆減したこと等により、総額としては減少しております。

(負債の部)

- ・ 固定負債：主に、一般会計の地方債発行が進んだ結果、地方債残高が増加した一方、下水道事業特別会計の地方債償還が進んだ結果、地方債残高が減少したこと等により、総額として減少しております。
- ・ 流動負債：主に、一般会計において翌年度に償還しなければならない地方債残高が増加した一方、下水道事業特別会計において昨年度発生していた災害復旧のための建設改良未払金が皆減したこと等により、総額として減少しております。

《連結貸借対照表》 11 会計+18 団体 計 29 会計・団体

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計 / 奨学資金特別会計
 下水道事業特別会計 / 国保浅間総合病院事業特別会計 / 国民健康保険特別会計 / 介護保険特別会計
 後期高齢者医療特別会計 / 環境エネルギー事業特別会計 / 工業用地取得造成事業特別会計
 佐久広域連合 / 佐久平環境衛生施設組合 / 佐久市・軽井沢町清掃施設組合 / 浅麓環境施設組合
 北佐久郡老人福祉施設組合 / 川西保健衛生施設組合 / 佐久水道企業団 / 浅麓水道企業団 / 南佐久環境衛生組合
 長野県交通災害共済組合 / 長野県地方税滞納整理機構 / 長野県市町村自治振興組合 / 長野県後期高齢者医療広域連合
 佐久市・北佐久郡環境施設組合 / 佐久市土地開発公社 / (一社) 佐久市振興公社 / 佐久ケーブルテレビ(株)
 (財)佐久市文化事業団

(令和 4 年 3 月 31 日現在) 単位: 百万円

借方	R 3	R 2	増減	貸方	R 3	R 2	増減
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)				【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	266,989	269,024	△2,035	1. 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	107,126	109,919	△2,793
2. 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	49	68	△19	2. 流動負債 (1年内償還予定 地方債、賞与等引当金など)	10,847	11,282	△434
3. 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	30,260	27,292	2,968	負債合計	117,973	121,200	△3,227
4. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	33,584	35,930	△2,347	【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)			
資産合計	330,882	332,314	△1,433	純資産合計	212,909	211,114	1,795
				負債・純資産合計	330,882	332,314	△1,433

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・ 有形固定資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 無形固定資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 投資その他の資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 流動資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(負債の部)

- ・ 固定負債：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 流動負債：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

6 行政コスト計算書 【Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料・保険料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。なお、税収は経常収益ではないため含みません。

《一般会計等行政コスト計算書》

(令和4年3月31日現在) 単位: 百万円

	R 3	R 2	増減
【経常費用】			
A	41,899	51,714	△9,814
1 人にかかるコスト (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	7,513	7,355	158
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	15,226	15,390	△164
3 その他のコスト (支払利息、不納欠損等)	364	512	△149
4 移転支出的なコスト (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	18,797	28,457	△9,660
【経常収益】			
B	2,399	1,683	716
1 使用料・手数料	436	438	△2
2 その他	1,963	1,245	718
純経常行政コスト C (A-B) ※	39,500	50,030	△10,530
1 臨時損失 D	3,351	3,620	△269
2 臨時利益 E	21	23	△1
純行政コスト C+(D-E) ※	42,829	53,627	△10,798

市民一人当たりの行政コスト計算書 (単位: 万円)

経常費用	43
経常収益	2
臨時損失	3
臨時利益	0
純行政コスト	44

佐久市人口 98,317 人(令和4年3月31日現在)より算出

【説明】

令和3年度の経常費用は418億99百万円で、行政サービス利用に対する対価として、住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は23億99百万円となり、経常収益に臨時利益を加え、経常費用・臨時損失を引いた純行政コストは△428億29百万円となり、不足が生じています。

この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。

【分析】

佐久市のコストの大部分は、物にかかるコスト（物件費・維持補修費・減価償却費等）と移転支出的なコスト（社会保障給付費・補助金・繰出金等）が占めています。また、性質別に分析してみると、最も割合が高いのは、補助金等で経常費用合計の22.7%を占めています。

《経常行政コストに占める割合（性質別主なもの）》

科目名	R3
物件費	20.6%
減価償却費	15.1%
補助金等	22.7%
社会保障給付費 (扶助費)	14.7%
職員給与費	12.4%
他会計への繰出金	7.1%

◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人にかかるコスト：主に、繰り入れるべき退職手当引当金繰入額が増加したことや、選挙事務手当が増加したこと等により、総額として増加しております。
- ・ 物にかかるコスト：主に、委託料が増加した一方、昨年度発生していた教育用 I C T 機器購入費が皆減したことや、ふるさと納税返礼品関連費用が減少したこと等により、総額として減少しております。
- ・ その他のコスト：主に、繰り入れるべき徴収不能引当金繰入額が減少したことや、国庫支出金等返還金が減少したこと等により、総額として減少しております。
- ・ 移転支出的なコスト：主に、子育て世帯への臨時特別給付金が増加したことや、住民税非課税世帯等臨時特別給付金が皆増した一方、昨年度発生していた特別定額給付金や、私立大学施設整備事業補助金がそれぞれ皆減したこと等により、総額として減少しております。

(経常収益)

- ・ 使用料・手数料：前期と比較して大きな増減はありませんでした。
- ・ その他経常収益：主に過年度分災害復旧事業費収入の増加等により増加しております。

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：令和元年東日本台風災害にかかる災害復旧事業費が引き続き発生しているものの減少傾向にあり、特に被災家屋等解体処分委託料が皆減したこと等により減少しております。
- ・ 臨時利益：前期と比較して大きな増減はありませんでした。

行政コスト計算書でわかること【分析】

項目	R 3	R 2
【各費用÷経常費用】		
物件費等割合	36.3%	29.8%
その他の業務費用割合	0.9%	1.0%
移転費用割合	44.9%	55.0%
【受益者負担比率】		
経常収益÷経常費用		
行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。	5.7%	3.3% (県内 19 市 平均 4.1%)

《全体行政コスト計算書》

(令和4年3月31日現在) 単位: 百万円

	R 3	R 2	増減
【経常費用】			
A	69,637	77,854	△8,217
1 人にかかるコスト (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	12,481	12,143	338
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	19,659	19,552	108
3 その他のコスト (支払利息、不能欠損等)	2,645	2,714	△69
4 移転支出的なコスト (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	34,852	43,446	△8,594
【経常収益】			
B	11,023	9,755	1,268
1 使用料・手数料	8,211	7,708	503
2 その他	2,812	2,047	765
純経常行政コスト C (A-B)	58,614	68,099	△9,485
1 臨時損失 D	3,388	3,663	△274
2 臨時利益 E	601	42	559
純行政コスト C+(D-E)	61,402	71,720	△10,318

◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人にかかるコスト：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 物にかかるコスト：主に、一般会計で昨年度発生していた教育用ＩＣＴ機器購入費が皆減したことや、ふるさと納税返礼品関連費用が減少した一方、一般会計における委託料が増加したことや、下水道事業特別会計の減価償却費が増加したこと、国保浅間総合病院事業特別会計の物件費が増加したこと等により、総額として増加しております。
- ・ その他のコスト：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 移転支出的なコスト：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(経常収益)

- ・ 使用料・手数料：主に、国保浅間総合病院事業特別会計における入院収益の増加と、外来収益の増加等により増加しております。
- ・ その他経常収益：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 臨時利益：主に、工業用地取得造成事業特別会計において発生した佐久臼田インター工業団地にかかる土地売却益等により増加しております。

《連結行政コスト計算書》

(令和4年3月31日現在) 単位: 百万円

	R 3	R 2	増減
【経常費用】			
A	82,328	89,498	△7,170
1 人にかかるコスト (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	14,438	14,106	332
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	22,997	22,555	441
3 その他のコスト (支払利息、不能欠損等)	3,441	3,275	166
4 移転支出的なコスト (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	41,454	49,563	△8,109
【経常収益】			
B	14,539	13,366	1,172
1 使用料・手数料	8,485	7,940	546
2 その他	6,053	5,427	627
純経常行政コスト C (A-B)	67,790	76,132	△8,342
1 臨時損失 D	3,958	3,745	213
2 臨時利益 E	604	43	561
純行政コスト C+(D-E)	71,144	79,834	△8,690

◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人にかかるコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 物にかかるコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他のコスト：主に、一般会計等財務書類の増減理由のほか、長野県後期高齢者医療広域連合でその他の業務費用が増加したこと等により、総額として増加しております。
- ・ 移転支出的なコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(経常収益)

- ・ 使用料・手数料：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他経常収益：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：主に、一般会計における被災家屋等解体処分委託料が皆減したことにより減少した一方、佐久市・軽井沢町清掃施設組合で発生した資産除売却損の皆増等により、総額として増加しております。
- ・ 臨時利益：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

7 純資産変動計算書 【Net Worth Statement】

純資産変動計算書とは、資産から負債を差し引いた残余（純資産）が会計期間中どのように増減したのかについて明らかにするものです。市の総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを表しています。

《主な内容》

- ・ 資産がどのように変動したのか
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか

《一般会計等純資産変動計算書》

（令和4年3月31日現在） 単位：百万円

	R 3	R 2	増減
期首純資産残高	161,035	162,661	△1,627
純行政コスト	△42,829	△53,627	10,798
1 財源 （市税、地方交付税、国県補助金など）	46,405	51,883	△5,478
2 その他 （無償所管換等、資産評価差額など）	△262	117	△379
期末純資産残高	164,349	161,035	3,314

市民一人当たりの純資産変動計算書（単位：万円）

期首純資産残高	164
純行政コスト	△44
財源・その他	47
期末純資産残高	167

佐久市人口 98,317 人（令和4年3月31日現在）より算出

【説明】

令和3年度の純資産変動計算書では、純行政コスト428億29百万円に対して、地方税などの一般財源が464億5百万円で本年度差額は35億76百万円のプラスとなっております。

この本年度差額のプラス35億76百万円やその他の純資産減少△2億62百万円により、令和3年度の純資産は、33億14百万円増加し、純資産残高は1,643億49百万円となりました。

◆主な増減理由

- ・ 財源：主に、特別会計からの繰入金増加、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の皆増、地方交付税の増加等が生じた一方、特別定額給付金事業費補助金の皆減等により、総額として減少しております。
- ・ その他：主に、固定資産にかかる調査判明減少の発生等により減少しております。

《全体純資産変動計算書》

(令和4年3月31日現在) 単位：百万円

	R 3	R 2	増減
期首純資産残高	176,830	177,519	△689
純行政コスト	△61,402	△71,720	10,318
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	63,847	70,903	△7,055
2 その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	△246	128	△374
期末純資産残高	179,030	176,830	2,200

◆主な増減理由

- ・ 財源：主に、一般会計における子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の皆増、地方交付税の増加等が生じた一方、特別定額給付金事業費補助金の皆減等により、総額として減少しております。
- ・ その他：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

《連結純資産変動計算書》

(令和4年3月31日現在) 単位：百万円

	R 3	R 2	増減
期首純資産残高	211,114	209,752	1,361
純行政コスト	△71,144	△79,834	8,690
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	73,245	80,928	△7,684
2 その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	△306	267	△573
期末純資産残高	212,909	211,114	1,795

◆主な増減理由

- ・ 財源：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

8 資金収支計算書【Cash Flow Statement】

資金収支計算書とは、1年間の市全体の収入（歳入）と支出（歳出）、の現金の流れを示すものであり、その収支に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支などと区分して表示することで、地方公共団体の活動内容ごとの収支状況を表しています。

《主な内容》

- ・ 経常的経費や資産形成に係る経費の財源及び収支状況
- ・ 年間での資金の変動

《一般会計等》

(令和4年3月31日現在) 単位：百万円

	R 3	R 2	増減
業務活動収支	8,231	2,803	5,429
投資活動収支	△9,436	△846	△8,590
財務活動収支	460	444	16
本年度資金収支額	△744	2,401	△3,145
前年度末資金残高	4,004	1,603	2,401
本年度末資金残高	3,260	4,004	△744
本年度末歳計外現金残高	49	124	△75
本年度末現金預金残高	3,309	4,128	△819

市民一人あたりの資金収支計算書（単位：万円）

業務活動収支	8
投資活動収支	△10
財務活動収支	0
本年度資金収支額	△1
本年度末資金残高	3

佐久市人口 98,317 人(令和4年3月31日現在)より算出

【説明】

業務活動収支は82億31百万円のプラス、投資活動収支は94億36百万円のマイナス、財務活動収支は4億60百万円のプラスとなっています。

結果として、令和3年度末資金残高は32億60百万円となり、同年度末歳計外現金残高を含めると33億9百万円となりました。

また、令和3年度収支としては7億44百万円のマイナスとなりました。これは、主に投資活動収支のマイナスが要因です。

◆主な増減理由

- ・ 業務活動収支：主に、特別会計からの繰入金収入増加、地方交付税収入の増加、過年度分災害復旧事業費収入の増加等により業務活動収入が増加したことに加え、私立大学施設整備事業補助金支出の皆減、災害復旧事業費支出の減少、教育用ICT機器購入支出の皆減等の業務活動支出減少によって、総額としての業務活動収支は増加しております。
- ・ 投資活動収支：主に、臼田地区新小学校整備事業の支出皆増、臼田総合運動公園大規模改修工事の支出増加、小・中学校施設整備基金積立支出の増加、企業立地促進基金積立支出の皆増等により投資活動支出が増加したことに加え、減債基金の取崩収入が皆減したこと、財政調整基金の取崩収入が皆減したこと等の結果、総額としての投資活動収支は減少しております。
- ・ 財務活動収支：前期と比較して大きな増減はありませんでした。

《全体》

(令和4年3月31日現在) 単位：百万円

	R 3	R 2	増減
業務活動収支	7,555	4,651	2,904
投資活動収支	△7,898	△972	△6,926
財務活動収支	△859	△1,079	220
本年度資金収支額	△1,202	2,600	△3,802
前年度末資金残高	12,067	9,467	2,600
本年度末資金残高	10,866	12,067	△1,202
本年度末歳計外現金残高	49	124	△75
本年度末現金預金残高	10,915	12,192	△1,276

◆主な増減理由

- ・ 業務活動収支：主に、一般会計における地方交付税収入の増加、過年度分災害復旧事業費収入の増加等により業務活動収入が増加したことに加え、令和元年東日本台風災害にかかる災害復旧工事支出の減少、私立大学施設整備事業補助金支出の皆減、教育用ＩＣＴ機器購入支出の皆減等の業務活動支出減少によって、総額としての業務活動収支は増加しております。
- ・ 投資活動収支：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 財務活動収支：主に下水道事業特別会計において地方債発行収入が減少した一方、国保浅間総合病院事業特別会計において地方債発行収入が増加したこと等により、総額として増加しております。

《連結》

※連結財務書類においては、総務省規定において、当面の間、資金収支計算書は作成を省略することができるため、本市においても作成を省略しております。

9 財務4表【一般会計等・全体会計・連結会計】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	200,923	固定負債	46,635
有形固定資産	168,699	地方債	41,762
事業用資産	90,098	長期未払金	16
土地	32,622	退職手当引当金	4,764
立木竹	5	損失補償等引当金	93
建物	112,513	その他	-
建物減価償却累計額	△61,714	流動負債	5,383
工作物	5,931	1年内償還予定地方債	4,901
工作物減価償却累計額	△3,317	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	433
航空機	-	預り金	49
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	105	負債合計	52,018
その他減価償却累計額	△37	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,991	固定資産等形成分	212,942
インフラ資産	74,187	余剰分(不足分)	△48,593
土地	13,075		
建物	3,883		
建物減価償却累計額	△1,852		
工作物	173,333		
工作物減価償却累計額	△115,458		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,205		
物品	6,328		
物品減価償却累計額	△1,914		
無形固定資産	10		
ソフトウェア	10		
その他	-		
投資その他の資産	32,213		
投資及び出資金	8,746		
有価証券	21		
出資金	8,726		
その他	-		
投資損失引当金	△177		
長期延滞債権	735		
長期貸付金	1,060		
基金	21,906		
減債基金	-		
その他	21,906		
その他	-		
徴収不能引当金	△57		
流動資産	15,444		
現金預金	3,309		
未収金	128		
短期貸付金	39		
基金	11,980		
財政調整基金	7,139		
減債基金	4,841		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△12		
資産合計	216,367	純資産合計	164,349
		負債及び純資産合計	216,367

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	41,899
業務費用	23,102
人件費	7,513
職員給与費	5,176
賞与等引当金繰入額	433
退職手当引当金繰入額	418
その他	1,486
物件費等	15,226
物件費	8,623
維持補修費	260
減価償却費	6,343
その他	-
その他の業務費用	364
支払利息	130
徴収不能引当金繰入額	2
その他	232
移転費用	18,797
補助金等	9,515
社会保障給付	6,167
他会計への繰出金	2,995
その他	120
経常収益	2,399
使用料及び手数料	436
その他	1,963
純経常行政コスト	39,500
臨時損失	3,351
災害復旧事業費	3,101
資産除売却損	201
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	48
その他	-
臨時利益	21
資産売却益	21
その他	-
純行政コスト	42,829

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	161,035	208,389	△47,354
純行政コスト(△)	△42,829		△42,829
財源	46,405		46,405
税収等	33,235		33,235
国県等補助金	13,171		13,171
本年度差額	3,576		3,576
固定資産等の変動(内部変動)		4,815	△4,815
有形固定資産等の増加		6,455	△6,455
有形固定資産等の減少		△6,445	6,445
貸付金・基金等の増加		7,933	△7,933
貸付金・基金等の減少		△3,128	3,128
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△262	△262	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,314	4,553	△1,238
本年度末純資産残高	164,349	212,942	△48,593

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,585
業務費用支出	16,782
人件費支出	7,550
物件費等支出	8,883
支払利息支出	130
その他の支出	219
移転費用支出	18,804
補助金等支出	9,521
社会保障給付支出	6,167
他会計への繰出支出	2,995
その他の支出	120
業務収入	46,143
税収等収入	33,227
国県等補助金収入	10,535
使用料及び手数料収入	438
その他の収入	1,944
臨時支出	3,236
災害復旧事業費支出	3,101
その他の支出	135
臨時収入	910
業務活動収支	8,231
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,387
公共施設等整備費支出	6,455
基金積立金支出	4,333
投資及び出資金支出	909
貸付金支出	2,690
その他の支出	-
投資活動収入	4,952
国県等補助金収入	1,727
基金取崩収入	402
貸付金元金回収収入	2,766
資産売却収入	57
その他の収入	-
投資活動収支	△9,436
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,313
地方債償還支出	5,313
その他の支出	-
財務活動収入	5,774
地方債発行収入	5,774
その他の収入	-
財務活動収支	460
本年度資金収支額	△744
前年度末資金残高	4,004
本年度末資金残高	3,260
前年度末歳計外現金残高	124
本年度歳計外現金増減額	△75
本年度末歳計外現金残高	49
本年度末現金預金残高	3,309

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	258,170	固定負債	94,064
有形固定資産	231,141	地方債	60,659
事業用資産	97,921	長期未払金	16
土地	33,017	退職手当引当金	6,658
立木竹	5	損失補償等引当金	93
建物	123,701	その他	26,639
建物減価償却累計額	△66,489	流動負債	9,610
工作物	6,466	1年内償還予定地方債	7,132
工作物減価償却累計額	△3,469	未払金	1,447
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	692
航空機	-	預り金	50
航空機減価償却累計額	-	その他	289
その他	3,437		
その他減価償却累計額	△2,738	負債合計	103,674
建設仮勘定	3,991		
インフラ資産	128,225	【純資産の部】	
土地	15,150	固定資産等形成分	270,189
建物	11,173	余剰分(不足分)	△91,159
建物減価償却累計額	△5,752		
工作物	247,624		
工作物減価償却累計額	△145,632		
その他	12,297		
その他減価償却累計額	△8,052		
建設仮勘定	1,417		
物品	7,520		
物品減価償却累計額	△2,526		
無形固定資産	18		
ソフトウェア	11		
その他	7		
投資その他の資産	27,012		
投資及び出資金	431		
有価証券	21		
出資金	411		
その他	-		
投資損失引当金	△177		
長期延滞債権	949		
長期貸付金	1,081		
基金	24,799		
減債基金	-		
その他	24,799		
その他	0		
徴収不能引当金	△71		
流動資産	24,534		
現金預金	10,915		
未収金	1,521		
短期貸付金	39		
基金	11,980		
財政調整基金	7,139		
減債基金	4,841		
棚卸資産	21		
その他	104		
徴収不能引当金	△47		
資産合計	282,704	純資産合計	179,030
		負債及び純資産合計	282,704

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	69,637
業務費用	34,785
人件費	12,481
職員給与費	7,236
賞与等引当金繰入額	689
退職手当引当金繰入額	656
その他	3,899
物件費等	19,659
物件費	10,314
維持補修費	375
減価償却費	8,724
その他	247
その他の業務費用	2,645
支払利息	500
徴収不能引当金繰入額	18
その他	2,127
移転費用	34,852
補助金等	28,554
社会保障給付	6,172
他会計への繰出金	-
その他	126
経常収益	11,023
使用料及び手数料	8,211
その他	2,812
純経常行政コスト	58,614
臨時損失	3,388
災害復旧事業費	3,101
資産除売却損	227
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	48
その他	12
臨時利益	601
資産売却益	596
その他	5
純行政コスト	61,402

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	176,830	267,974	△91,144
純行政コスト(△)	△61,402		△61,402
財源	63,847		63,847
税収等	38,869		38,869
国県等補助金	24,978		24,978
本年度差額	2,446		2,446
固定資産等の変動(内部変動)		2,461	△2,461
有形固定資産等の増加		8,518	△8,518
有形固定資産等の減少		△9,573	9,573
貸付金・基金等の増加		7,684	△7,684
貸付金・基金等の減少		△4,169	4,169
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△246	△246	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,200	2,215	△15
本年度末純資産残高	179,030	270,189	△91,159

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,114
業務費用支出	26,255
人件費支出	12,596
物件費等支出	11,049
支払利息支出	500
その他の支出	2,111
移転費用支出	34,859
補助金等支出	28,561
社会保障給付支出	6,172
他会計への繰出支出	-
その他の支出	126
業務収入	71,003
税収等収入	38,192
国県等補助金収入	21,781
使用料及び手数料収入	8,245
その他の収入	2,786
臨時支出	3,248
災害復旧事業費支出	3,101
その他の支出	147
臨時収入	914
業務活動収支	7,555
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,609
公共施設等整備費支出	8,925
基金積立金支出	4,986
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,699
その他の支出	0
投資活動収入	8,712
国県等補助金収入	3,113
基金取崩収入	1,431
貸付金元金回収収入	2,768
資産売却収入	1,345
その他の収入	55
投資活動収支	△7,898
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,689
地方債償還支出	7,590
その他の支出	99
財務活動収入	6,830
地方債発行収入	6,830
その他の収入	-
財務活動収支	△859
本年度資金収支額	△1,202
前年度末資金残高	12,067
本年度末資金残高	10,866

前年度末歳計外現金残高	124
本年度歳計外現金増減額	△75
本年度末歳計外現金残高	49
本年度末現金預金残高	10,915

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	297,298	固定負債	107,126
有形固定資産	266,989	地方債等	65,942
事業用資産	108,455	長期未払金	16
土地	36,784	退職手当引当金	7,906
立木竹	5	損失補償等引当金	-
建物	131,695	その他	33,262
建物減価償却累計額	△71,443	流動負債	10,847
工作物	11,085	1年内償還予定地方債等	7,730
工作物減価償却累計額	△4,578	未払金	1,938
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	25
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	796
航空機	-	預り金	54
航空機減価償却累計額	-	その他	305
その他	3,437	負債合計	117,973
その他減価償却累計額	△2,738		
建設仮勘定	4,208	【純資産の部】	
インフラ資産	152,946	固定資産等形成分	309,576
土地	17,606	余剰分(不足分)	△99,865
建物	12,850	他団体出資等分	3,198
建物減価償却累計額	△6,608		
工作物	287,329		
工作物減価償却累計額	△165,374		
その他	14,838		
その他減価償却累計額	△9,692		
建設仮勘定	1,997		
物品	10,007		
物品減価償却累計額	△4,419		
無形固定資産	49		
ソフトウェア	42		
その他	7		
投資その他の資産	30,260		
投資及び出資金	2,449		
有価証券	2,263		
出資金	185		
その他	-		
長期延滞債権	949		
長期貸付金	812		
基金	25,925		
減債基金	-		
その他	25,925		
その他	195		
徴収不能引当金	△71		
流動資産	33,584		
現金預金	18,298		
未収金	1,939		
短期貸付金	39		
基金	12,239		
財政調整基金	7,399		
減債基金	4,841		
棚卸資産	679		
その他	440		
徴収不能引当金	△51		
繰延資産	-		
資産合計	330,882	純資産合計	212,909
		負債及び純資産合計	330,882

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	82,328
業務費用	40,875
人件費	14,438
職員給与費	8,707
賞与等引当金繰入額	785
退職手当引当金繰入額	802
その他	4,143
物件費等	22,997
物件費	10,640
維持補修費	558
減価償却費	10,393
その他	1,405
その他の業務費用	3,441
支払利息	569
徴収不能引当金繰入額	20
その他	2,852
移転費用	41,454
補助金等	24,310
社会保障給付	17,017
その他	127
経常収益	14,539
使用料及び手数料	8,485
その他	6,053
純経常行政コスト	67,790
臨時損失	3,958
災害復旧事業費	3,101
資産除売却損	844
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13
臨時利益	604
資産売却益	599
その他	5
純行政コスト	71,144

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	211,114	308,032	△100,160	3,243
純行政コスト(△)	△71,144		△71,099	△45
財源	73,245		73,245	-
税収等	43,492		43,492	-
国県等補助金	29,752		29,752	-
本年度差額	2,101		2,146	△45
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	△359			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	53			
本年度純資産変動額	1,795	1,544	295	△45
本年度末純資産残高	212,909	309,576	△99,865	3,198

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。